

が得られなかったため、引き続き常任理事会で基本方針を議論したうえ、それに基づいて具体的な推薦を全理事から受けることとする。来年の総会の議題にできるようにとりまとめる。

7. アメリカ気象学会75周年記念大会への招待について

標記の会合への招待状がアメリカ気象学会から届いた。大会参加費以外の旅費等は参加者負担。理事会として討議した結果、1名を気象学会代表として派遣することを確認。理事長を第1候補とする。

8. 来年度予算案について

気象集誌に係わる経費に増が見込まれるため、その他の費目での経費節減を各担当で検討してもらいたいとの説明が会計担当理事からあった。

9. 新しい役員選任制度の検討事項について

今期から新制度で役員選任を行ったが、人事異動期と重なることから選挙の時期が適当であったかどうか、推薦理事制度の活用法策はどうあるべきか、立候補者を多くするにはどうすべきかなどについて検討すべき問題を残したとの問題提起が庶務担当理

事から出され、これらについて理事会として討議。

選挙時期については、気象庁の異動で多少の事務的煩雑が生じるが、学会として選挙時期を見直すほどの問題ではないとの結論になった。その他の問題については、今回の選任に際して調整が行われ過ぎたのではないかとの意見が出された。次回は、より多くの自発的な立候補に期待すると同時に、複数の推薦グループによる活発な推薦活動も必要との認識が示された。

10. 関東支部の設立について

総合計画担当理事から、春季大会の開催体制の検討や東京の夏季大会の開催などは、本来、関東支部として行うべき事柄であるとの指摘があり、関東支部が設立されて夏季大会の開催事務がそちらに移れば、教育と普及委員会が全国的な視野で委員会活動を行ううえでプラスになるとの意見も出された。時間の都合でこれ以上の議論はできなかったが、引き続き、設立に向けて常任理事会、関東地区所属会員の間で議論を深めることとする。

編集後記：最近、地球環境科学研究の体制確立の仕事に従事している。この仕事には、単に、気候の研究のみならず、工学、人文科学、社会科学などの多様な人間が参加しているのであるが、このような議論の中で、「従来ややもすれば既存科学の枠内に問題が矮小化・断片化されている」という発言がなされ、多くの人が「そうだ、そうだ」と同意を示したところまでは良かったのであるが、「では、どうすれば良いのか？」という質問には皆声がでなかった。現在は、問題のみが明瞭に認識され、発言すればすぐその不十分な点が目につくという解決方法が思い浮かばない状況なのであろう。

しかし、傍観していても解決は向こうからはやってこない。総合化する試みとして、固体地球科学（超高層物理学を含む）は年1回の合同学会を行っている。これが成功か失敗かは議論の余地が有ろうが、気象学会としても何らかの行動を起こすときであろう。例えば、地球表層に関連する学会などで、同様な試みを（例えば、海洋学会、雪氷学会、水文水資源学会、地理学会など）行うことが考えられる。その一歩として、天気などでも他分野の状況などが紹介できる記事でも有れば、と考えている。会員諸兄のご協力を願う次第である。

(住 明正)